

令和 8 年度 消費者行政の概要

＜計画の推進・進行管理＞消費者行政	
①消費生活審議会（消費者教育推進地域協議会）（246千円） 第11期 委員18名 任期：R7.4.23～R9.4.22	
②山梨県消費者行政推進会議 庁内 2 9 関係所属 オブザーバー（金融広報委員会、甲府財務事務所）	
＜基本方針 1＞商品やサービスの安全の確保	
①事業者に対する適正な監視・指導・検査 （課）消費生活製品安全法に基づく立入検査等の指導	
②消費者事故の調査・公表 （セ）商品テストの実施（25千円）	
③災害や感染症流行時の生活関連物資の安定供給・価格の安定化に向けた取組 （課）山梨県生活協同組合連合会との災害時における物資調達協定締結（H29.4.1～）	
④食の安全・安心の確保 【数値目標 1】食品表示合同調査による景品表示の調査実施回数(毎年度16回以上)	
＜基本方針 2＞消費者と事業者との取引の適正化	
①表示等の適正化の推進（（課）家庭用品品質表示法(課セ)景品表示法等に基づく監視・指導）	
②消費者契約の適正化の推進 （課セ）特定商取引法・消費生活条例等に基づく事業者への行政指導等 （課）割賦販売法に基づく立入検査（課セ）消費者契約法の適正運用	
＜基本方針 3＞消費者被害の防止と救済	
①見守り体制の構築及び見守り活動の促進 （課）消費生活協力員委嘱(85名)（514千円） （課）消費生活協力団体委嘱(11団体：金融機関、生活協同組合)、育成事業（2,207千円） （セ）見守りネットワーク研修（191千円） （課）消費者安全確保推進会議（市町村、関係機関）（年2回） 【数値目標 4】見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）設置市町村数(27市町村)	
②消費者トラブルに関する情報発信 （課セ）消費生活情報誌「かいじ号」（264千円）年2回発行・各5,000部	
③県内適格消費者団体や消費者団体との連携と紛争処理 （課）消費生活紛争処理委員会（137千円）第24期 委員9名 任期：R7.5.31～R9.5.30 （課）消費者訴訟支援（500千円）	
④県と市町村等の連携による相談対応の充実 （セ）消費生活相談・苦情相談処理 消費生活相談員9名（セ 8，地方 1）（35,397千円） 法律相談（弁護士会委託 毎週水曜日）（1,056千円） （セ）消費生活相談員国指定研修受講（レベルアップ事業：県相談員）（209千円） （セ）消費生活相談のデジタル化（604千円） （課）消費者行政強化交付金市町村事業費補助金（13,937千円） （セ）県と市町村との相談事例検討会(年2回） 【数値目標 2， 3】研修参加率：消費生活相談員(100%)、消費者行政職員(80%)	
⑤多重債務問題の解決に向けた支援 （課）「多重債務者相談強化キャンペーン2026」における「家計の無料相談会」	
＜基本方針 4＞消費者教育の充実	
①幼児期から高齢期までのライフステージや、学校や地域など場の特性に応じた体系的な消費者教育の推進 （セ）ライフステージに応じた出前講座、啓発リーフレット等の作成 【数値目標 5】（課セ）出前講座実施市町村数（27市町村）	
②自立した消費者及び消費者市民社会の形成に参画する消費者の育成	
③誤情報や風評被害に惑わされない適切な消費行動の普及啓発	
④エシカル消費の普及啓発及び事業者との連携 （セ）消費者志向経営研修会（466千円） 【数値目標 6】（保健体育課）学校給食における地場産物の使用割合（金額ベース）（72%以上）	
⑤食育の推進、食品ロスの削減や環境保全に関する理解の促進 （課）家庭における食品ロス削減事業（445千円） （課）飲食店における食品ロス削減実践モデル事業（292千円） 【数値目標 7】（課）食品ロス削減サポーター養成講習会の受講者数(延べ600人以上)	
＜基本方針 5＞消費生活情報の発信	
①デジタルツールを活用した情報発信 （セ）SNS広告等による消費者トラブル未然防止動画の配信（3,215千円）	
②学校や地域での消費生活情報の活用に向けた周知活動 （セ）小中高校向け消費者教育教材のHP掲載 （セ）バス広告による消費生活相談窓口の周知（437千円）	
③市町村と連携した相談機関等の積極的な周知・広報 【数値目標 8】啓発月間において、県と連携した啓発を行った市町村数(27市町村) 【数値目標 9】県民生活センターの認知度(60%以上) 【数値目標10】消費者ホットライン 1 8 8 （いやや）の認知度(40%以上)	